



# 北海道再生!!

一人に温かい道政

# 道政ニュース

# 高橋とおる

発行 2016年秋~冬号 No.52  
高橋とおる事務所

〈自宅〉函館市美原4丁目2番14号  
TEL・FAX 47-0867



台風10号の影響により南富良野町で氾濫した空知川の様子

## 災害に脆弱な北海道

八月一六日から二九日にかけて北海道を襲った台風災害は、死者四名、行方不明者二名、家屋の全壊二四件、半壊五三件をはじめ、道路、橋梁、JR、さらには、農林水産業への甚大な被害の他、商・工業、観光にも大きな影響を及ぼしました。

そして、この台風被害で明らかになったのは、北海道は災害に脆弱な地域であるということです。

今回の道議会では、代表質問、一般質問を通して河川におけるハザードマップの作成、低地における土地利用、とりわけ福祉施設や避難所に利用される公共施設建設に対する規制、水没した家用車を買換える際の自動車取得税の減免の他、観光クーポンなどの質問を盛り込んでいただきました。その結果、河川のハザードマップの作成や自動車取得税の減免などが実現し、事前の対応、被害への支援にささやかながら寄与することが出来ました。

この他、民進党道連内に災害対策本部、会派内プロジェクトチームを設置し、激甚災害の指定や復旧における査定前着工などにも道筋をつけ、復旧には原形維持ではなく、防災の観点も盛り込むよう求めました。

道議会は、災害関連補正として提案された農業等災害復旧費約六五〇億円、中小企業、水産業等への支援として四一〇億円の計一〇六〇億円を即日審議・全会一致で可決いたしました。

今後は、国の激甚災害認定に併せた復旧支援、低利子融資など、あらゆる支援体制を準備しなければなりません。また、災害に強い北海道を作るための具体的な防災施策の推進が急務となりますので、しっかりと取り組んでまいります。

北海道議会議員 高橋 亨



## 第三回定例道議会報告

九月一三日から始まった道議会第三回定例会は、台風等による災害対策や、国の経済対策に關しての対応を含む補正予算、「朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議」、「TPPに關し、丁寧な説明と慎重な審議を求める意見書」等を可決し、一〇月七日に閉会しました。

とりわけ、八月から九月にかけての記録的な豪雨・強風により、河川の氾濫等で死者を含む人的被害をはじめ、全道的に広範な範囲に及ぶ被害が発生し、農業・漁業・林業の一次産業や生活基盤に影響する鉄道、各種幹線道路、電気・水道のインフラの復旧、中小企業、観光などへの速やかな支援態勢などの他、今後の被災防止施策の推進などの議論を展開しました。

また、道内交通ネットワークについて、JR北海道は「JR北海道単独では維持が困難な線区」を発表、沿線自治体と協議の意向を示し、そのことに対し、関係自治体から道議会各会派への路線維持に關わる要請が相次ぎました。

さらに道は、国（官邸）の求めに応じて道内一三空港のうち、新千歳・函館・稚内・釧路（国管理空港）、旭川・帯広（市管理空港）女満別（道管理空港）の七空港の運営を一括民間委託する検討を行っています。

これらの問題は、地域にとっても北海道全体にとっても、極めて重要な課題であり、道内の交通ネットワークを今後どのように展開していくのか、道の主体的かつ、責任ある対処が求められています。

私たち民進党会派でも、JR問題、空港民営化問題双方について具体的な提案を行う事を目的にプロジェクトチームを作り、様々な検討を加えています。

今定例会では、道単独事業補正として一般・特別会計を含む約六〇億九〇〇〇万円を議会冒頭に先議して可決、九月二八日には台風災害補正として一般・特別会計約一〇六〇億円が追加提案され、各会派の質疑後に可決、最終日には国の経済対策の応じて一般・特別会計約一二八億円の追加提案がなされ、我が会派は、国の経済対策がTPPを意識した内容であれば反対せざるを得ないことから慎重に検討を行いました。従来、私たちが要請している農業基盤整備を中心とした内容であることを再確認し、賛成の立場で臨み可決成りいたしました。

## 二七年度決算

二七年度道の一般会計決算は、形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額）で、五九億九五〇〇万円、実質収支（形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額で、一般的に黒字・赤字は実質収支上でのことをいう）で四四億六〇〇〇万円の黒字

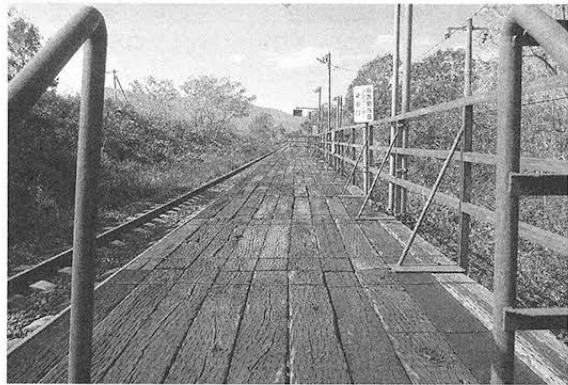
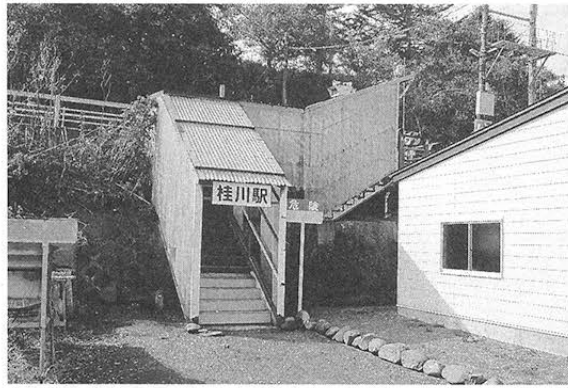
という結果になってますが、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、実質公債費比率二〇・六%（三年間の平均が一八%を超えると新たな借金は国の許しが必要となる）、将来負担比率三〇七・七%（都道府県の場合四〇〇%を超えると早期健全化団体に転落する）

となっており、なおも厳しい状況が続いています。なお、二七年度決算特別委員会は、一〇月二日より三十一日まで書面審査、十一月七日から一〇日までは知事各部審査、一日には知事総括質疑が行われます。



本会議での経済委員長報告（10/7）

## ◎ JR 赤字路線対策 ◎



赤字対策の一環で廃止となる森町の2駅

地元にとっては自治体の存亡に関わる問題とも言えるJR北海道の赤字路線の縮小ですが、この問題について知事は、国へ支援を求めるとか、今後の「地域公共交通検討会議」の提案を踏まえるなどと答弁されて来ました。

この検討会議では、将来の方向性をJR北海道としてどのように描いているのか、そして、北海道交通ネットワーク総合ビジョンに関わる鉄道網について、道は

どのように描いているのかという指摘もあり、様々な立場で出席している検討会議の皆さんからも疑問の声が出されています。

鉄道は、単なる長距離移動の手段だけでは無く日常生活に密着した機能を有し、地方に取っては切り離すことの出来ないものとなっています。当然のことながら隣町や地方都市、中規模都市への通学や通勤、そして、買い物やレジャーなどにも利用されて

おります。

また、近年の鉄道ブームや訪れたことの無い街へのノスタルジックトラベルなど、地方都市においても鉄道が新しい観光として着目されています。そして、人口減を、観光による交流人口ということで地域活性化に結びつけようと取り組んでいる自治体も多くあります。さらには、都市部から地方の診療所等への医師の派遣、逆に地方から都市部への通院など命に関わる医療への関与も、切り離すことの出来ない鉄道の存在意義となつています。

地域の足を守る責務を負うのは、一体誰なのでしょう。

北海道の鉄道は、民営化された時から九州、四国、北海道の三島問題を引きずっています。北海道は、広域・分散型、加えて積雪・寒冷の地勢であり、一島に七県及び四県という

広域自治体を有し、年間を通して温暖な九州・四国とは置かれた地勢と自然環境が全く異なるということを国は重視しなければなりません。

今も北海道開発局は国交省に属する国の事務を一元的に取り扱っています。さらに稚内、根室などロシアとの国境や北方領土に接している地域です。この稚内と根室は、区間別輸送密度で500人〜2000人というこの度のJR北海道の見直し検討路線に含まれる事になりそうです。国土の重要地点の幹線鉄道が、縮小・存廃の対象となり、ひいては過疎となつていく事もまた、大きな問題であると思います。

北海道の鉄道を守るのには、主体となるJR北海道はもちろん、利用する道民の移動を確保し、その手段を維持しなければならぬ道、そして地域住民の生活を守る各自自治体、何より国策として国内交通ネット

ワークの整備と、国民の移動の自由を確保するための方策を講じなければならぬ国が一体となり中心となつて解決の道を模索しなければなりません。具体的には北海道の鉄道を守るために、国は特殊事情を抱えるJR北海道の鉄道インフラ整備を恒常的に支援するシステムを構築すること、沿線自治体は住民の足の確保にどのような交通手段が必要か住民と十分に協議をすること、道は、道民や観光客の移動に遺漏が無いように交通ネットワークの充実に努力すること、住民も鉄道があれば良いと言うことでは無く、実情に合った交通手段の確保に協力すること等が求められていると思います。

いわゆる、誰が得したということでは無く、「三方(五方)一両損」でそれぞれがその立場での応分の負担をするということでは無いかと私は思いますが、いかがでしょうか。



## 写真で見る活動



社会福祉法人函館緑花会北斗ふれあい  
広場2016 in 美ヶ丘 (10/3)



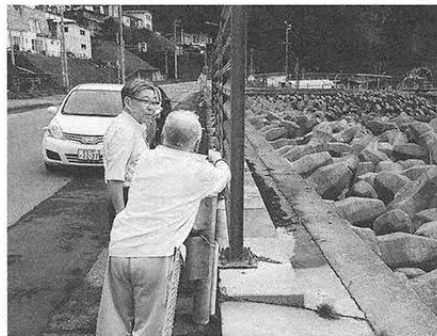
自治労北海道本部第58回定期大会  
(9/29-30)



航空ネットワーク検討プロジェクト  
会議(座長) (9/20)



台風被害に関する民進党道連・道議民進  
党会派による道への緊急要請 (9/8)



南茅部地区台風災害調査 (9/3)



戦争法は今すぐ廃止! 不戦の日  
8.15街頭宣伝行動 (8/15)

## 高橋とおる道政報告 秋の集いを開催します。

昨年、開催できませんでした道政報告会を  
右記の日程で開催します。

また、報告会終了後、交流会を開催します  
ので、ご参加をお待ちしています。

日時 2016年11月16日(水) 18:30～

場所 ホテル函館ロイヤル  
函館市大森町16番9号 (0138-26-8181)

会費 3,000円

主催 高橋とおる道政報告秋の集い実行委員会

## 第3回定例会で採択された決議・意見書

- ・朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議
- ・朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に関する意見書
- ・台風7号、9号、10号、11号及び平成28年9月における前線による災害対策に関する意見書
- ・緊急防災・減災事業債制度の恒久化を求める意見書
- ・TPPに関し丁寧な説明と慎重な審議を求める意見書
- ・新たな国民健康保険制度の円滑な実施を求める意見書
- ・別居・離婚後の親子の断絶を防止するための法整備を求める意見書
- ・朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書
- ・地方議会議員の厚生年金制度の加入を求める意見書
- ・「米政策改革」に関する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書
- ・介護保険サービスの適切な確保と介護従事者の処遇改善を求める意見書